

大学名 国立大学法人岡山大学

表題 法人・大学経営のカギとなる高度マネジメント人材としてのURA

特色ある取組

2012年に始動した岡山大学URAは「高度マネジメント人材」、「執行部のブレイン組織」、「量より質」、「第三の職種」、「柔軟な制度設計の重視」などを柱に、URAをいち早く「支援人材」ではなく、「高度専門人材」として組織化、運用した。

実際の運用では、よく見られる教員のURA兼務や企業からのシニア人材が「落下傘」としてURA組織を束ねるのではなく、学長と研究担当理事が直接グリップし、URA間は上下関係のない極めて珍しい運用を実施。さらに若手人材の登用を積極的に行い、30代で本部長職や副理事職などに充て、研究部門における要職をURAが担うなど、研究部門のカギとなっている。さらに研究部門以外の総務・国際・経営力強化・学事などの副理事や副学長にもURAを登用。「研究しか知らないURA」ではなく、研究部門を熟知し、それを法人・大学経営に生かすという全国の大学では例を見ない先導的取組を実施している。

さらにJ-PEAKSの地域中核・特色ある研究大学として、「内なる場(大学)」から「外なる場(社会・地域)」への加速として、「岡山大学のURA」だけではなく、「社会・地域を担うURA」を実施。兼業等を推進し、コンソーシアムの委員や客員教授、さらには起業や会社役員など、産学官民それぞれのフィールドでの肩書を持つことで、大学と社会・地域の双方の知と人材の流動を高め、相互の共創・振興を強化促進する取り組みを実施するなど、新しい形のURAのあり方を実施中である。

期待できる成果・評価 など

研究ファーストの研究大学として、URAがカギとなり、高度なマネジメントのもと法人・大学経営を担う。このような先導的な取組は、「研究大学大学強化促進事業」や「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」などさまざまな事業の採択・運用・評価によって表れている。さらに高度マネジメント人材URAの実績のもと、また博士人材の活用という点から、本年度から職員就業規則を改正し、「高度専門人材」の区分を新設するなど、URAの運用によって大学組織・制度改革へと波及している。



(産学官IR)



(国際)



副理事職(研究)
副学長職(総務)



本部長職
(学術)



本部長職
(研究IR)



本部長職
(産学官)



本部長職
(機器共用)



2024年度着任
(学術情報)



<https://www.orzd.okayama-u.ac.jp/ura/>

岡山大学URAメンバー
()は担当職